

# 「資本の本源的蓄積」とソ連／ロシア(上)

上野 勝男

## 主要目次

### はじめに

1. 現代ロシアと「資本の本源的蓄積」
  2. マルクス「原蓄論」再訪
    - (1) 「原蓄論」解明の骨組み
    - (2) 「本源的資本」の形成—「独自の資本主義的生産様式」概念の意義
    - (3) ソ連における「本源的資本」形成の特徴
- 以上、本稿（上）
- 以下、次稿（下）
3. ソ連の工業化・集団化期の農民大移動
    - (1) 農民大移動—プロレタリアートの創出
    - (2) ネット評価再考

### まとめにかえて

## はじめに

ソ連が結果的に崩壊した地点、いわば歴史の見晴らしの利く「高み」(*vantage point*)からソ連史を回顧しつつ、現代ロシア経済を観察したとき、ソ連という体制はどのように映ずるであろうか。本稿では、通説的理解とは全く異なるが、ソ連は資本主義の軌道から離れることに（客観的に見れば）失敗しながらもその軌道に再び戻るまでに特有の試行錯誤、突進と逡巡の一時代を経過した独特の歴史的存在だった。その上で、より具体的には、

---

キーワード：資本の本源的蓄積、独自の資本主義的生産様式、工業化、スターリン、ソ連

スターリン体制期はまさに「資本の本源的蓄積」というべき時代であった（より正確には、ロシア帝政後期に開始された本源的蓄積が、1917年の革命を挟む一時期の中断後に独特の形をとって復活した）と捉えるべきだと考える。こうした見方を支える基礎的視座を提供するのが、マルクスの『資本論』における「資本の本源的蓄積」（以下しばしば原蓄あるいは「原蓄論」と略す）の考察である。以下では、マルクスのこの考察を手がかりに、ソ連／ロシアの資本蓄積の若干の重要な特徴を浮き彫りにしてみたい。

もちろん、ソ連は「社会主義」を標榜し、生産手段は基本的に国家的所有であり、「反資本主義」的なイデオロギーを鼓吹もしており、この時期の原蓄はたしかに単なる「資本」の原蓄期ではなかった。実際に、欧米諸国や日本における原蓄とは様々に趣を異にする特有の過程が進行した（だからこそ、「独特の歴史的存在」としている）。しかし、以下の議論が明らかにするように、農業の集団化と工業化の一時代を、「社会主義」や「五カ年計画」などという（外装にとらわれる）見地から眺めるよりも「資本の本源的蓄積」過程として捉えることのほうが、ソ連崩壊とその後のロシアの経済的課題をよりの確に理解できるのである。

## 1. 現代ロシアと「資本の本源的蓄積」

現代ロシア経済で、とくに「市場経済移行」期の諸政策、国有企業の私有化過程をめぐって、この時期の様相を「資本の本源的蓄積」または「資本の原始的蓄積」（以下、二つの語はまったくの同義語として適宜互換的に使用する）という概念を用いて表現するのはけっして突飛なことではなく、むしろしばしば見られたことである。そうした見地は一定の積極的意味を有しているが、同時に「資本の本源的蓄積」の理論とロシア経済の現実との両面について看過できない錯誤があるように思う。ここでは、まずいくつかの事例を挙げてその特徴と問題を検討しよう。

ソ連崩壊前後から1998年夏の財政・金融危機ぐらいまでは、ロシア経済の混乱ぶりは際立っていた。ハイパーインフレーションから始まって、生産

の極端な低下、ソ連時代には「享受」できていたとする教育・医療その他の社会保障の崩壊、政治腐敗や凶悪犯罪の横行、経済的格差の急拡大などの現象がロシア社会全体に瀰漫していた。こうした状況を、資本主義の荒々しい野蛮な形成期と捉える見方はかなり広範にあり、この際にマルクスの「原蓄論」が持ち出されることもしばしばだった。

中澤孝之氏は、「原蓄論」を直接用いてはいないがその影響は明らかで、その後の論者に共通する資本主義形成の「原始的段階」というイメージを打ち出している。すなわち、「資本主義は、言ってみれば、弱肉強食の世界である。とりわけ九〇年代初めのロシアのような原始資本主義（資本主義の野蛮な形成期）の段階はそうだ。(中略)ルールなき拝金主義と腐敗が横行する。金のためなら何をやってもかまわないという倫理感覚のマヒ、腐敗の構造化が進む」<sup>1)</sup>。

また、盛田常夫氏にとっては、「資本の原始的蓄積」概念はさらに重要性を増しているが、資本そのものの蓄積というよりは、もっと具体性をもった「国家と党の資産」が少数者の手中に「分け取り」される過程に焦点を当てているようだ。「合法的な形態をとった民営化が始まる前に、すでに国家・党資産の略奪が始まっていた。体制転換のどさくさに紛れて、かなりの国家・党資産が略奪された。それに続いて、「疑似民営化」のプロセスを通して合法・非合法手段による資産の分割・再分割の激しい取り合いが展開されたのである。体制崩壊に伴う資産の略奪も、クーポン民営化における資産の分割も、大きく見れば、国家・党資産の再分割プロセスであり、これこそ体制転換における資本の原始的蓄積過程である。／このような体制転換に伴う国家・党資産の再分割の問題を無視して体制転換を論じることはできない。なぜなら、資本の原始的蓄積こそが、体制転換における「断絶」（体制転換のアポリア）を埋める重要な歴史的プロセスだからである」<sup>2)</sup>。

溝端佐登史氏は、原蓄過程の「荒々しさ」の指摘では共通するものの、前

---

1) 中澤, 18-19頁。

2) 盛田, 30頁。

の2氏と違って、マルクスの「原蓄論」から引用しつつ、原蓄過程がロシアの経営者=資本家の創出にかかわることをより強く押し出している。「経営者・資本家の形成にはその資本主義精神を重視する考え方がある。M. ウェーバーの見方である。「近代資本主義の拡大の原動力はなにかという問題は、まずもって資本主義的に利用しうる貨幣が何処から来たかではなくて、むしろ何にもまして資本主義の精神の展開ということなのである」(ウェーバー [文献詳細は省略する—引用者。以下[]は引用者によるもの])。ロシアの現実には市場の制度を作り出してもすぐに経営者はそれに適した行動をとるわけではないことを示しており、その点ではウェーバーは正しい。しかし、実際に最初に形成される資本家・経営者は必ずしもそのような精神に満ちたものではなく、人間のむき出しの欲望が彼らを突き動かすことをK. マルクスは強調する。マルクスは資本形成の過程を本源的蓄積と呼び、「教会領の横領、国有地の詐欺的な譲渡、共同地の強奪、横領と容赦ない暴行とによって行われた封建的所有や氏族的所有の近代的 [な私的—溝端氏の引用では脱落している] 所有への転化、これらはみなそれぞれ本源的蓄積の牧歌的な方法であった」という(マルクス [文献詳細略])。つまり、資本主義は機会平等を強調するが、初発にそのような平等性はなく、国家が[の?]強制力を利用することができる特定の出し抜けた者こそ経営者になりえたのである。ロシアは封建体制から資本主義になったのではなく、社会主義から資本主義になったのである。マルクスの表現をそのまま用いることはできないが、経営者が輩出される現場は彼の言に近い<sup>3)</sup>。

三氏の見解は、ロシアにおける資本主義形成、より具体的には資本家の創出の荒々しい、野蛮な、欲望むき出しの過程を表現する点では共通している。ただ、溝端氏の見解は、前の2氏とは違って、原蓄過程は資本家=経営者層を生み出すための「必要悪」とみているところがあり、成り上がりオリガルヒの弁護論あるいは合理化論につながるものがある。とはいえ、マルクスの「原蓄論」をロシア経済における資本家層の「創世記」として援用し、

---

3) 溝端, 92頁。

現在の野蛮な蓄積過程は苦々しいものではあるが、それはいずれ「ノーマル」な発展した資本主義を生み出すためのやむを得ざる過程なのだとする思考は、多くの論者の中に伏在しているものである。そして、これは、1980年代末の東欧そして続くソ連の旧体制の変革の運動において、時には矛盾なく同居していたがやがて目指す方向がむしろ互いに厳しく対立することになるような要素を抱え込んでいた、いわゆる「体制転換」論の陥穽といえるだろう。すなわち、政治、経済、社会の全般にわたる旧体制の変革＝「体制転換」は、初めは「民主化」やグラスノスチに象徴される思想・言論の自由の回復、経済社会の「近代化」「市場経済化」が共通の「合い言葉」であった。しかし、旧体制が一応覆されてその後の混乱期がある程度収拾されると姿を現したのは、経済においては新自由主義的な「弱肉強食」の跳梁跋扈であり、政治においては新たな「権威主義体制」であり、当初は力強く掲げられていた「民主化」や「近代化」の契機ははっきりと後景に追いやられたのである。この流れは、とりわけロシアでは、ソ連崩壊とロシア連邦の出発に立ち会ったエリツィン政治の最初期と後期の「変化」において明瞭である。ここにおいて、改めて「体制転換」が求めたロシア経済社会の歴史的課題とはいったい何であったのかが問われるべきではないだろうか。この点で、ある座談会において現代ロシアの状況を展望する発言として故溪内謙氏の述べた言葉は極めて鋭く的確であろう。「スターリン主義は、政治文化の反動化によりこの志向[1917年十月革命がもった社会主義的志向]を逆転しました。しかしそのもとで経済と社会には大変動(工業化、都市化、大衆教育など)が起きました。この変動の歴史が政治文化における近代化と民主化を今日的課題として提起してきたのです。「エリツィン革命」の失敗は改めて、民主化と近代化とが「体制転換」とは必ずしも表裏の関係にはない独自の歴史的課題であることを再認識させるように思われます」<sup>4)</sup>。

本稿は、この「独自の歴史的課題」の解明を、スターリン体制期の農業集団化と工業化を「資本の本源の蓄積」として捉え直すことで試みようとする

---

4) 溪内, 302頁。

ものである。そこで、上掲三氏の議論に戻って「原蓄論」との関わりで次のように問題を指摘できよう。つまり、三氏には共通して、(1) 資本家の創出には、それに対応していやむしろそれに先だって、資本関係において「対」をなす賃労働者の階級的出現がどのようになされたのかがまったく言及されていない（解決済みとすればどのようになされたのか、仮にこれから「出現」するのだとすればどのようにか）。また、(2) ソ連崩壊後のロシア経済の歴史的課題にとって、はたして国家権力をテコとしての新たな資本家階級の創出、とりわけ「オリガルヒ」のような存在を不可避とするものであるのかどうかについても、しかるべき言及がないように思える。これについては、次節で、マルクスの「原蓄論」そのものをたどる中でさらに検討するが、ここでは労働者階級の「出現」に言及しようとしてむしろ行き詰まってしまった事例をひとつあげておこう。

ホルムストロムとスミス (Holmstrom and Smith) は、1990年代のロシアと中国におけるとりわけ荒々しい資本主義化をふり返って、それを「原始的蓄積」の過程として述べている。これは上の三氏と同様である。ただ、彼らは資本家の創出ばかりでなく、明確にこれと対をなす労働者階級の出現も解明しようとする。「もし資本主義の起源を知りたいと思うならば、この二つの大階級が最初にどのようにして歴史舞台上に登場したのかを知らなければならぬ。…マルクス [は]、…本源的蓄積とは「生産者から生産手段を分離する歴史的な過程」に他ならないと論じた<sup>5)</sup>。では、その労働者階級のロシアにおける出現はどのように説明されているか。「この人間的破局 [「ショック療法」以来の市場改革による経済の落ち込み、貧困の増加、自殺急増、平均寿命の低下、人口減少等々の否定的現象全体をこのように表現している]、それを主流派の経済学者たちは「市場経済へ向かうでこぼこ道」と呼んだのだが、「ちゃんとした生存に欠くことのできないあらゆるものの終わりのない崩壊」として[要約すべきものである]…。それはまた、ロシアの真のプロレタリアートの創出過程でもある。共産主義のもとでは、たし

5) Holmstrom and Richard Smith, p.3.

かにロシアの労働者は生産手段を所有していなかったが、彼らは本当の意味で自分の仕事 [jobs] を「所有」していたし、多くはいまなおそうである。彼らは長きにわたって、住宅、国家が提供する医療、児童のケア、そして数多くの国家からの補助に対する確立した権利を有していた。こうした社会的財産権 [social property rights] が「正常な」市場経済への移行過程で破壊されている。生産手段のコントロール、占有あるいは所有を奪われて、「自由になって」、旧ソ連の人民の多数は、マルクスの言葉にあるごとく「自分の皮以外には売ることがない」状態で市場に押し出されたのである<sup>6)</sup>という。

現代ロシアで、ソ連時代から労働者が享受していた雇用と様々な社会保障の権利が切り縮められ剥奪されて、「自分の皮以外には売ることがない」状態に置かれていることは、成り上がり資本家の野蛮で強欲な蓄積行動といわば表裏の関係にある。この指摘はそれとして重要である。しかし、「仕事の所有」とか、社会保障を社会的「財産権」などと規定するのは概念の乱用、混乱だろう。「所有」や「財産」とは、本来は経済学的に「生産関係」上の概念であるのに、ここでは次元の違う「分配（再分配）関係」に用いられている。また、ソ連崩壊後によりはっきりと明らかになった実態に照らして、ソ連時代の「雇用保障」（彼らのいう「仕事の所有」に近い普通の言い方として）や社会保障が、資本主義の例えば北欧諸国と比較してさらに突出した優れた制度を有していたとはとてもいえない。さらに、今日の発達した資本主義国では、「雇用保障」や社会保障は（それらの保障の程度はここでは問わない）法的に「社会権」を構成するものであり、この権利は広く人権の一部ととらえられているのであって、何ものかの「所有権」に立脚して生じるものなどではない。何らかの所有権に基づいて社会保障があるというのは、それこそ保障の基盤を狭くし、また差別的なものとするであろう。

他方で、ロシアの労働者がもし「本当に」生産手段を所有していたとすれば、すなわち、「生産手段の社会的所有」がその生産力に応じて実現されて

---

6) Ibid., p.6.

いたならば、生産手段の所有権は生産関係にとどまらず、再分配の関係にも影響力を及ぼすのはまた理の当然であろう。だから、正当にも指摘されるように「労働者は生産手段を所有していなかった」とすれば、また確固たる人権として雇用や社会保障が根付いていなければ、そうした権利はたとえ見かけの上で「財産権」のような装いを取っていても、生産手段の「全人民的所有」なる用語と同様にたやすく内実は空洞化させられるだろう。したがって、現代ロシアではソ連時代にすでに生産手段を所有していなかった労働者が、さらに何かの「所有権」を奪われる「本源的蓄積」の過程にある、などとする論理構成はおよそ成り立つものではない。むしろ、ソ連時代に公式には生産手段は国家的所有もしくは全人民的所有などとされていたが、実体的に労働者は所有していなかったとすれば、なぜそうなのかその由来をまず解明すべきだろう。そのためにも、マルクスの「原蓄論」に一度たちもどる必要がある。

## 2. マルクス「原蓄論」再訪

### (1) 「原蓄論」解明の骨組み

マルクスの「資本の本源的蓄積」の考察は、『資本論』第1部第24章で基本的に与えられている。しかし、本稿での関心、ソ連／ロシアの資本蓄積の特徴を理解するためには、第24章だけでなく必要に応じて『資本論』全体から学び取るようにつとめたい。その上で、「原蓄論」の課題は端的に、「資本主義的蓄積に先行する「本源的」蓄積……すなわち資本主義的生産様式の結果ではなくその出発点である蓄積」<sup>7)</sup>の解明である。解明の骨組みは、(i)資本主義的生産の前提条件たる「資本関係」そのものがいかにして成立するか、また(ii)「本源的資本」なるものがいかに形成されるか<sup>8)</sup>、という2つのポイントからなる。

(i)資本関係の成立の核心は、「資本関係をつくり出す過程は、労働者を

---

7) 『資本論』, 1216頁 (S.741)。

8) 富塚, 167頁。



自分の労働諸条件の所有から分離する過程，すなわち一方では社会の生活手段および生産手段を資本に転化し，他方では直接生産者を賃労働者に転化する過程以外のなにもものでもありえない。したがって，いわゆる本源の蓄積は，生産者と生産手段との歴史的な分離過程にはかならない<sup>9)</sup>ということである。これを歴史についてみれば，「わけても画期的なのは，人間の大部分が突如としてかつ暴力的にその生活維持手段から引き離され，鳥のように自由なプロレタリアとして労働市場に投げ出される瞬間である。農村の生産者である農民からの土地収奪が，この全過程の基礎をなしている<sup>10)</sup>。『資本論』でこの土地収奪はイギリスの数世紀に及ぶ歴史に即して叙述されているが，先の引用にすぐ続く次の指摘が重要である。つまり，「この収奪の歴史は国が違えば違った色合いをもっており，この歴史がさまざまな段階を通る順序も歴史上の時代も国によってさまざまである<sup>11)</sup>。たしかに，ソ連時代に先行する帝政ロシア期における原蓄の過程は，先行したイギリスともそれ以外の西欧諸国とも相当に異なる道を進んだ。その特異性は，古い農村共同体（オブシチナ，ミール）の存在によって農民の土地からの分離がとりわけ緩慢にしか進行しなかったところに集中して現れる。帝政期において先行した原蓄過程の解明は，本稿で問題とするスターリン体制下での原蓄の本質解明にとって歴史的にも理論的にも前提となるのは言うまでもない。しかし，ここでは特異性を確認するだけにとどめ，スターリン時代の原蓄に焦点を絞ることとする。

帝政末期にはストルイピンが，自立した農民層の成立を意図して農村共同体を解体しようとした。しかし，1917年の革命は独特の農民革命として起り，「戦時共産主義」とネップ期をつうじて，農村共同体は解体されるどころかむしろ復活強化されることになった<sup>12)</sup>。ネップ期に一定の経済の回復に達したソ連は，長く中断を余儀なくされていた工業化の推進へ向かう。こ

9) 『資本論』，I b 1219 頁 (S.742)。

10) 同，1221 頁 (S.744)。

11) 同上。

12) ダニエーロフ，16 頁。

れを背景として、また1927-28年の穀物調達危機をきっかけに、スターリンは農民との「戦争状態」<sup>13)</sup>と認識するような強制的な農業の集団化に踏み切った。農業の集団化は、直接には工業化のために必要な穀物、すなわち、それを輸出して得られた外貨によって機械技術を輸入するため、また都市の工業および建設の労働者のための食料を確保するために強行された。従来は、ともすれば農業集団化のこの側面のみが強調されてきた。だが、この意識的強制的に遂行された側面とともに、意図せざる結果であるがソ連の原蓄にとって決定的ともいえる役割を果たした、まさに「人間の大量が突如としてかつ暴力的にその生活維持手段から引き離され、鳥のように自由なプロレタリアとして労働市場に投げ出され」た、未曾有の時間と規模でくり広げられた「農民大移動」の側面に改めて光が当てられるべきである。工業化期は、都市における工場の拡張や新規建設ばかりでなく、まったくもしくはほとんど住民がいなかったような、しかも消費需要地域との交通連絡も極めて不便ないわば僻遠の地に、ゼロから工業都市が嵐のような勢いで建設されたのも大きな特徴だった。これが1930年代のソ連において歴史的に極めて短期間に一大パノラマのごとく展開されたのであり、まさにこれらを担ったのが、農村からの新来の労働者の大量なのであった。

こうした「農民大移動」がどのくらいの規模でどのように深刻な矛盾をもって現実に進んだのかについては節を改めて述べる（「3. ソ連の工業化・集団化期の農民大移動」）。また、この大変動が「生産関係」に与えた影響については、以下の（3）のソ連における「本源的資本」の形成の中でさらに言及する。

## （2）「本源的資本」の形成—「独自の資本主義的生産様式」概念の意義

「原蓄論」直前の第23章「資本主義的蓄積の一般的法則」で、資本主義のもとでの蓄積は、資本の有機的構成が不変のまま進行することはなく、「資本主義の一般的基礎がひとたび与えられれば、蓄積の経過中に、社会的

---

13) ノーヴ、201-202頁。

労働の生産性の発展が蓄積のもっとも強力な槓杆となる時点が必ず現われてくる<sup>14)</sup>と指摘されている。ここでいう「槓杆となる時点」とは、後出の「独自の資本主義的生産様式」による生産が確立した時点を指すだろう。マルクスは第1部第13章「機械と大工業」において、資本主義的生産様式の発展における機械制大工業の意義を、その技術的基礎から始まって労働者との関係、恐慌と産業循環との関係、さらには将来社会への関わりへの洞察へとじつに多面的で具体的な考察を通じて検討している。マルクスのいう「独自の資本主義的生産様式」とは、こうした機械制大工業が発展して、いわば「全機構的に確立し、全社会がその根底から資本の論理とメカニズムによって規定されるものとなってゆく<sup>15)</sup>段階、「資本の全機構的包摂<sup>16)</sup>」を表現する概念といえるだろう。こうした機械制大工業の確立は、「ただ個別的資本の増大によってのみ、または、社会的な生産諸手段および生活諸手段が資本家たちの私的所有に転化される程度に応じてのみ、実現される<sup>17)</sup>。つまり、「個々の商品生産者の手もとにおけるある一定の資本蓄積が、独自の資本主義的生産様式的前提をなす。だからこそ、われわれは、手工業から資本主義的経営への移行にさいし、このような蓄積を想定しなければならなかったのである。このような蓄積は、本源の蓄積と名づける。なぜならそれは、独自の資本主義的生産の歴史的結果ではなくて、その歴史的基礎だからである。」<sup>18)</sup>

ここで慎重に読み取らなければならないのは、本源の蓄積とは資本主義一般のたんなる歴史的基礎の形成をいうのではなく、独自の資本主義的生産様式を確立する歴史的基礎であり、「本源の資本」とは一般的な資本形成ではなく、独自の資本主義的生産様式に対応する資本の形成を指すということである。従来、この「独自に資本主義的生産様式」概念は十分な広がりをもつ

---

14) 『資本論』, I b 1067 頁 (S.650)。

15) 富塚, 124-125 頁。

16) 同, 193 頁。

17) 『資本論』, I b 1070 頁 (S.652)。

18) 同上。

て解明されてきたとは言いがたく、また「原蓄論」においてもこの概念にしかるべき位置が与えられてこなかったように思う<sup>19)</sup>。

『資本論』の研究そのものは、独自の資本主義的生産様式の経済法則が「純粋に展開されるということが前提とされ」<sup>20)</sup>たものである。しかしながら、マルクスは随所において、経済諸法則の純粋な展開の前提となる「歴史」についても断片的で系統立ってはいないが叙述している。本稿での問題関心、つまり、独自の資本主義的生産様式がどのように形成されるのか、またそれはソ連のスターリン体制期の独特の「原蓄」においてどのような矛盾にみちた展開をとげたのかという観点からすると、「原蓄論」以外での言及も重要である。とりわけ注目したいのは、第3部第2篇「利潤の平均利潤への転化」である。機械制大工業の展開による社会的生産の「資本の全機構的包摂」は、歴史的に見れば、イギリスの産業革命を通じて典型的に達成されたであろう。「産業革命は、消費財生産部門の新たな基軸部門たるべき木綿工業の紡績工程から始まり織布工程に及び、次いでこれらの作業機から動力機および伝力機構へと波及し、同時にまた機械工業・鉄工業等の生産財生産部門へと順次展開してゆき、産業資本の再生産軌道が全産業分野にわたって敷設されることになった」<sup>21)</sup>わけである。他面では、この歴史過程は利潤を求めての諸資本の競争を通じたダイナミックな運動の歴史でもある。この資本の歴史的運動によって経済機構では平均的利潤率（一般的利潤率）が成立し、価値が生産価格に転化する。すなわち、経済諸法則の「純粋に展開される」前提が完成する。資本主義の表面においては、資本家は前貸資本に対してどのような生産部面であっても同じように利潤を生み出すことを求める。これは、諸資本の運動が様々な部門の諸利潤率をひとつの一般的利潤率に均等化しようと作用することで生じる。

マルクスは第2篇の第8、9、10章の各所で断片的ではあるが、「均等

19) 「独自の資本主義的生産様式」概念について詳しくは、不破哲三「Ⅲ 独自の資本主義的生産様式」を参照。

20) 『資本論』、Ⅲa 296頁 (S.184)。

21) 富塚、192頁。

化」の歴史的事実と言及しているが、とくに第10章において一般的利潤率の均等化への歴史的傾向についてやや立ち入った言及を行っている。均等化は諸資本の競争を通じて行われるわけだが、この「競争が、まずはじめに一つの部面でなしとげることは、諸商品の異なる個別的諸価値から、同一の市場価値および市場価格を形成することである。しかし、異なる諸部面における諸資本の競争こそ、はじめて、異なる諸部面間の諸利潤率を均等化する生産価格を生み出すのである。後者のためには、前者のためよりも、資本主義的生産様式のより高い発展が必要とされる」<sup>22)</sup>と述べている。この点は、引用に先立つ数ページ手前で同様の趣旨のことを、「したがって、価値どおりの、または近似的な価値どおりの諸商品の交換は、資本主義的發展の一定の高さを必要とする生産価格での交換に比べれば、それよりはるかに低い段階を必要とする」と述べて、価値を歴史的に生産価格の「先行者」と見なすことが適切であり、それは「生産手段が労働者のものである状態」についていえることで、原初状態から「奴隷制および農奴制もとづくもつとあとの状態」についてもいえると、極めて大づかみに「価値による交換」の歴史をスケッチしている<sup>23)</sup>。ただ、これに続くような形で「生産価格による交換」の時代の形成を観望する叙述はなされていない<sup>24)</sup>。

また、第10章の後段では、異なる部面間への資本の配分を通じて利潤率を均等化させることを述べて、「ある与えられた国民的社會における資本主義的發展が高ければ高いほど、すなわち、その国の状態が資本主義的生産様式に適合していればいるほど、資本は多かれ少なかれこの均等化に成功す

---

22) 『資本論』, IIIa305-306頁 (S.190)。

23) 同, 300頁 (S.187)。

24) なお、エンゲルスは現行『資本論』第3部末尾の「『資本論』第三部への補足と補遺」において、先の引用を行った上で、「もしマルクスが第三部をもう一度改稿するにいったとすれば、彼は、疑いもなく、この個所をもっとずっと詳説したであろう。ここにあるままでは、この個所は、問題点について言うべきことのスケッチ的な輪郭を与えているにすぎない」と述べて、「価値による交換」から「生産価格による交換」への歴史的な記述を試みている(同, IIIb 1571頁 (S.905-906))。ただし、本稿では、まずマルクスの論述を重視しているので、ここではエンゲルスの補足については立ち入らないことにする。

る。資本主義的生産が進むにつれてその条件も発展するのであり、資本主義的生産は、生産過程がその内部で行われる社会的諸前提の全体を、自己の独特な性格と自己の内在的諸法則に従属させる」として、独自の資本主義的生産様式段階の特徴を明らかにしている。それにすぐ続いて、異なる部門間での資本配分を通じた均等化、すなわち「恒常的な不等性の恒常的な均等化」を実現する条件として、資本の可動性と労働の移動の速やかさをあげて、そのための前提を次のように列挙する。つまり、資本の移動については、「社会の内部における商業の完全な自由、および、自然独占以外の、すなわち資本主義的生産様式そのものから生じる独占以外の、すべての独占の排除、さらに信用制度—利用可能な社会的資本のばらばらな大量を集中して個々の資本家に対立させる信用制度—の発達。最後に、資本家のもとへのさまざまな生産部面の従属」と述べて、同時に、均等化運動にとって独特の障害をなす問題、ソ連のスターリン体制期を考える上でも極めて示唆的な問題に注意を促している。「しかし、この均等化そのものがより大きな障害にぶつかるのは、資本主義的に経営されていない多数の無数の生産諸部面（たとえば小農民による耕作）が資本主義的経営のあいだに介在し、これと堅く結びついている場合である」。もうひとつの労働の移動に関しては、「労働者が一生産部面から他の生産部面へ、または一生産地点からどこかほかの生産地点へ移動することをさまたげるすべての法律の廃止、自己の労働の内容にたいする労働者の無関心、すべての生産部面における労働ができるだけ単純労働に還元されること、労働者たちのあいだのすべての職業的偏見がなくなること。最後に、そしてとくに、資本主義的生産様式のもとへの労働者の従属<sup>25)</sup>をあげている。これらの諸点は直接に「原蓄論」のテーマとは言いがたい点もあるが、総じて一般的利潤率が形成される歴史は、上で指摘したようにいわば産業革命と表裏をなす関係といってよいだろう。『資本論』に十分な記述がないとはいえ、原蓄過程を論ずる場合には常に念頭に置くべきポイントである。

25) 同, IIIa331-332頁 (S.206)。

以上のように、『資本論』の「原蓄論」およびそれに関連する部分をソ連のスターリン体制期の蓄積の特徴を明らかにするための理論的基礎とすることには、直ちに多くの反論がわき起こることだろう。典型的には、ソ連は社会主義経済を標榜していたし、現実に計画（五カ年計画）があって、それを遂行＝実現するために「行政指令的経済管理制度」があったというかもしれない。ソ連の「社会主義」という呼称そのものについてここで論争はしない<sup>26)</sup>が、レヴィンはスターリン期の工業化を五カ年計画によって区切ることが意味をなさないことを次のように述べている。「1930年代の工業化の歴史は、実際になされたことの物語であるばかりでなく、なされるあるいは計画されるべきではなかった物事の長いリストの物語でもある…。事実、この時期の経済史を研究する際に、期間を区切るための目印として計画の進行を用いるのはまったく意味をなさない。第1次五カ年計画は、4年で遂行されたと思われるが、状況を立て直すために少なくとも2年を要するほどの混沌に国を陥れたのであった。その原因のひとつに、中央によって相異なる計画目標が不断にかさ上げされていたことがある。このため、計画そのものがどんな一貫性をもっていたとしても、それは奪われて、その精髓はつぼみのうちに摘み取られたのである。第2次計画はたしかに架空の産物であった。それというのも、それが開始されるとした2年後になって計画が出されたからである。そうした諸計画の、とくに第3次計画の印刷物を見ると、（紙の上では）印象的な第1次計画と比較した場合、事情は明らかである。だから、そろそろ、諸計画期間中に経済は計画化されていたなどという神話を埋葬するときなのである。それはせいぜい行政的に運営されていただけだ<sup>27)</sup>という。ソ連の蓄積運動をリアリズムの目をもってみるためには、「計画経済」なるものの表面だけをなぞることはもちろん論外としても、その裏返しのような「市場経済」論的枠組みであっても矛盾に満ちた過程を透徹

26) この点について基本的議論はすでに拙稿「『社会主義経済学』の成立可能性について（下・後編）」、『桃山学院大学経済経営論集』（第52巻第1号、2010年）で行っている。

27) Lewin, pp.116-117.

して捉えることはできないだろう。「反資本主義」を掲げ、帝政ロシア以来の資本主義を「変革」しようとしたこの蓄積運動を解明するには、まさに資本主義そのものの運動法則を、「現存するものの肯定的理解のうちに、同時にまた、その否定、その必然的没落の理解を含み、どの生成した形態をも運動の流れのなかで、したがってまたその経過的な側面から」<sup>28)</sup>捉えるような理論的視座、資本の運動法則を弁証法的に解明したマルクスの理論が不可欠なのである。ただ、本稿では上述の「理論的視座」を縦横に活用してソ連の蓄積運動を余蘊なく分析しようとするものではなく、さしあたりその「在処」を確認して基本論点をソ連の現実へ適用するにとどめざるをえない。むしろ、以下の行論においてはこれまでの確認を踏まえた分析に注力するが、より立ち入ったの研究は他日を期すこととしたい。

### (3) ソ連における「本源的資本」形成の特徴

上のような「独自の資本主義的生産様式」の位置づけを踏まえて、本稿の主題であるソ連のスターリン体制期の資本蓄積を解明する観点から「本源的資本の形成」過程たる原蓄の重要契機を大胆に抽出してまとめるならば、次のようにいえよう。つまり、(i)生産力基盤として機械制大工業が全面的な展開をなすための産業革命ないし工業化が達成される過程、(ii)労働者が「自然法則」としてこの生産様式の諸要求を承認するような「資本の労働支配」の完成、すなわち、いわゆる「資本のもとへの労働の形式（あるいは形態）的包摂」から資本のもとへの「実質的包摂」の完成にいたる過程、そして(iii)(i)(ii)の達成を促進するために国家によってなされる諸政策の展開、なかんずく「国家権力、すなわち社会の集中され組織された強力」の利用<sup>29)</sup>の過程、である。原蓄過程とは、これらのモメントが相互に絡み合いながら進行する過程と捉えられよう。

すでにスターリン時代の経済をはじめとするソ連社会の諸相については、

28) 『資本論』, I a 29 頁 (S.28)。

29) 同, I b 1281 頁 (S.779)。



内外ともにすでに膨大な研究が積み重ねられている（ソ連崩壊後に公開されたアーカイブスに基づく研究も）。これらを全面的に視野に収めて議論を展開することはむしろ手に余ることである。以下において行うのは、「本源的資本の形成」の主要契機にそって、いくつかの内外の研究成果に学びつつ、スターリン体制期なかんずく農業の集団化・工業化期の概括的な特徴を摘記するにとどまる。したがって、ここでの検討は一次資料そのものの吟味ではなく、これまでの先行研究を新たな視点に立って再整理することに主眼がおかれるものである。それは、さしあたり現代ロシア経済にとっての歴史的課題を参照するのに必要な最低限のポイントを明らかにする、という本稿の趣旨にとっては意味ある限定だと考える。

また、主要契機としてあげた3点のうち、(iii)の国家権力をテコとしての原蓄の推進はソ連のスターリン体制期にとって突出した特徴をなすものであり、国家権力による強力と暴力こそが原蓄の全過程を貫く際だった「方法」であった。マルクスは、原蓄の方法が国家権力の強力を利用するという先の記述に続けて、「強力は新しい社会をはらむあらゆる古い社会の助産婦である。強力はそれ自身が一つの経済的力能である」<sup>30)</sup>と喝破している。スターリン体制でどのような「新しい社会」がはらまれていたのかはともかく、この時期の「古い社会」の国家の「強力」は数ある「経済的力能」のうちの一つなどにとどまるものではなく、たとえ他の力能がなくともこの力能だけは貫徹されたといっても過言ではないものであった。したがって、以下では、(iii)を独自に取り上げて論じることはせず、(i)(ii)の特徴摘記において適宜言及するものとする。

#### 1) スターリン期工業化の特徴

この項では上述の原蓄の重要契機(i)に対応して、原蓄の「課題」である「独自の資本主義的生産様式」の生産力基盤の形成がソ連においてどのような特徴をもっていたのかを要約的に述べる。したがって、この時期の原蓄過

---

30) 同上

程を通じて形成されたソ連型形成制度、「行政指令的経済管理制度」について直接詳述することはしない。これは、ひとつにはすでに先行研究が汗牛充棟をなしているのその上に不備な屋上屋を架す意味が少ないということではある。それと同時に、「独自の資本主義的生産様式」の生産力基盤の角度からの検討が、改めてソ連型の経済制度・システムの特徴や固有の限界を浮き彫りにするという関係を持つからである。とりわけ、これまでのソ連型経済システムの研究はややもすると「計画」と管理の「機能メカニズム」(の欠陥・限界)の解明に傾きすぎて、それを代替するのに「市場メカニズム」を無批判もしくは無限定に対置することがしきりであった。しかし、先に引用した溪内氏の指摘のように、ソ連崩壊につながった歴史の底流には民主化と近代化を求める固有の論理が牢固としてあり、それは直ちに「市場経済移行」による「体制転換」と等置されるものではないことに注意を向ける必要がある。このような認識を深めるために、経済管理制度・システムとともに、それと相互に作用し合う生産力基盤の特徴を把握することが不可欠と考える。それゆえに、ここでの検討はこうしたソ連の「体制転換」の歴史的課題とはいったい何なのかを解明するための予備的作業を目指すものでもある。

言うまでもないが、工業化はスターリン体制期に初めて起こったことではない。1861年の農奴解放令以降、ロシアの工業化は進展し、綿工業、食品工業など市場主導型の消費財工業と、他方で国家主導による鉄道建設の推進とそれに牽引されて製鉄工業などが勃興した<sup>31)</sup>。そして、「ロシア経済は第一次世界大戦前夜までに、1861年の解放令時代の状況と比べて巨大な変化をこうむっていた。1913年の大規模工業の生産は1860年水準の11倍を超えていたと推定される。大規模製造業と鉱業は、1913年に250万人の労働者を雇用していた。工業の市場主導型部門で最高位を占めていたのは綿織物であり、1913年までに大規模工業総労働者の約20%を雇用していた(その大部分は女性)。しかし、資本財工業とくに燃料、鉄鋼、機械製造部門は、

31) この項では、Davies, Harrison and Wheatcroft, pp.136-157 と Davies にもおに依拠した。また、富岡を参照した。

消費財工業より急速に拡大していた<sup>32)</sup>。ただ、第1次世界大戦前までに欧米の主要列強が化学工業の発展を含めた重化学工業化の段階に入ったのに対して、ロシアは立ち遅れており、「化学工業の諸業種や非鉄金属の生産・加工業は、大戦直前期にある程度の展開をみたとはいえ、発達し始めたばかりで、輸入に代替しうるものでももちろんなかった。むしろ、発展の可能性が生じたと言った方が適切かもしれない。一般機械製造の場合も、輸入を完全に駆逐しうるほどではなかった<sup>33)</sup>という。この第1次大戦までの時期および大戦から革命までの時期のロシア資本主義の発展をめぐっては、1905年そして1917年のロシア革命の見方と関連してさまざまな評価があるようだが、ここでは言及しない<sup>34)</sup>。

マルクスは『資本論』第1部第13章「機械と大工業」のなかで、「大工業は、その特徴的生産手段である機械そのものを掌握し、機械によって機械を生産しなければならなかった。こうしてはじめて大工業は、それにふさわしい技術的基礎をつくり出し、自分自身の足で立った<sup>35)</sup>と述べている。ここから、一国民経済における「独自の資本主義的生産様式」の生産力基盤の確立は、機械制大工業の成立、とりわけ「機械による機械の生産」が可能となる、それも輸入依存ではなく自立生産に到達することをメルクマールとするといつてよいであろう。実際、帝政ロシア期の工業化は当時の技術先進国であったドイツからの機械設備などの大量輸入によって促進されたという経緯がある<sup>36)</sup>。これに対して、このような機械技術の自立生産が一応の完成を見たのがまさにスターリン期の工業化なのであった(後述)。

上述の確認を踏まえて、また本稿での関心によって、(i)主要新規産業の創出、(ii)工業の構造と技術における特有の偏倚の出現、という視点からスターリン期のソ連工業化の特徴を摘記しよう。

---

32) Davies, p.9.

33) 富岡, 301頁。

34) Davies, pp.10-16, 富岡, 301-314頁, Allen, chap.2などを参照。

35) 『資本論』, I b 663頁 (S.405)。

36) 富岡, 314頁, Davies, p.134.

## (i) 主要新規産業の創出

デイヴィスは、工業の国民所得に占める比率によって工業化を測定する見地から見れば、第2次世界大戦直前までのスターリン期（1928-1940年）の工業化は、「工業化の道にそってほんの数歩進んだに過ぎない。1913年の21%と比べて、1940年に工業は国民所得の33%だった。…工業での雇用は全労働力の18%であって、他方で52%がまだ農業に従事していた」<sup>37)</sup>と指摘する。にもかかわらず、この時期の工業化が特筆されるのは、重工業の主要部門が大規模な新鋭工場（企業）をともなって登場し、資本主義の主要国と肩を並べる工業力を獲得したためであろう。

主要な新規産業としてまず挙げられるべきは、「過去にはなかった、もしくはほんの初歩的な形態でしか存在していなかったような」<sup>38)</sup>兵器産業、農業機械および自動車産業、鉄鋼業、そして資本設備と工作機械、という各産業である。多くの場合、これら産業の発展は、従来規模の点で見て小規模工業が優越していた構造ががらりと変化して小規模工業の比重が低下する一方で、従業員5000人以上を擁するような巨大工場の突然の成長を伴うものであった<sup>39)</sup>。

1920年代半ばの軍備生産は第1次大戦前夜の水準を確実に下回って、技術水準でも主要列強から立ち後れていた。これに加え、ソ連が資本主義勢力から攻撃されるかもしれないという「恐れ」が、近代的な軍備産業を支える工業の生産能力を急速に発展させる刺激となったのは想像に難くない。そして、この点がスターリン期の工業化の性格に深い影を落として、さまざまなゆがみや偏倚を工業の構造と技術にもたらしている。それについては次項でさらに論及するとして、実態面につきさらに要約しよう。工業総生産に占める軍備生産の比重は、1930年の2.3%から、1932年5.7%、そして1940年には22%へとジャンプを遂げている。生産の飛躍はむしろ投資の飛躍によ

---

37) Davies, Harrison and Wheatcroft, p.132.

38) Ibid., p.143.

39) Ibid.

るものである。工業の基本投資に占める軍備生産の比重は1928/29年の3.3%から1932年7.8%、そして1941年(計画)には31.3%を予定していた。実際この年には、機械製造および金属加工部門に割り当てられた投資の73%を軍備生産が吸収したという<sup>40)</sup>。しかし、「軍備産業」で示された数字はこの時期の工業化におけるこの部門の本当の姿を「ほんやり」と映し出すものでしかない、とデイヴィスは指摘する。すなわち、「多くの点で、近代的な兵器産業の確立はより近代的な技術を要求するものであり、資材、労働技能、そして品質基準において以前にロシアで生産されていたどれよりも厳しいものであった。軍備産業は、航空機と戦車エンジンのために高級な燃料、高品質鋼、非鉄金属、そして洗練された工作機械を要求しそれをのみ込んだ。これらのどれひとつとしてロシアもしくはソ連の工業によって以前には生産されたことはなかった。兵器は全経済の最優先部門になった」<sup>41)</sup>のであり、同時に「戦前期のソ連経済の最も際立った成功」<sup>42)</sup>部門であった。

農業機械産業は、農業の強制的集団化の余波によってそれまで重要な農耕の役畜であった馬が大量に屠殺されたことで、それに代わる機械馬力を導入するために想定外の努力が傾注されなければならなかった<sup>43)</sup>。トラクターの生産は1928年にはわずか1300台に過ぎなかったが、1936年にはピークに達し11万2900台にのぼった。また、コンバイン収穫機は1931年まで生産されていなかったが、1937年にはピークの4万3900台に達したのである<sup>44)</sup>。また、トラクターそして自動車産業の新鋭大規模工場は、同時に戦車の製造に転換できるように設計されたこともよく知られている。

---

40) Ibid., pp.144-145.

41) Ibid.

42) Ibid., p.146.

43) Ibid.ついでながら、馬は農民たちが集団化に絶望的になって屠殺されたのだが、ロシアの農業にとって皮肉な意味を持つものであった。ロシアの農耕馬は北米などと比較して収穫面積当たりで多すぎるといわれており、また馬1頭当たりで人間の2倍の穀物を消費する。集団化をきっかけとする大量屠殺は、食糧の面からすると「頭数の低下は3000万の人々を養うに十分な穀物を解放したことになり、そのことは第1次五カ年計画期に1人当たりのカロリー消費がわずかしか落ちなかった一つの理由だった」とする評価がある。Allen, p.70, 100, 174を参照。

44) Davies, Harrison and Wheatcroft, p.148.

工業にとって基本的な材料、構造材を提供する鉄鋼業は、工業化を目指すどの国もその確立を重視した基幹部門であり、かつて日本では鉄鋼を「産業のコメ」と呼んだほどであった。ソ連の工業化にとってもこの点は例外ではなかった。1930年代の大部分、鉄鋼業には他のどの産業と比較しても最大規模の投資が行われた。工業投資に占める比重は、1928年で9.8%、1933年には18.2%に達し、その後ゆっくりと低下していった。それに対応して、主要な製品である銑鉄、粗鋼、圧延材の生産は1928年から1940年までに4倍に増大した。しかも、これらの生産の半分以上が10カ所の大幅に拡張されたあるいはマグニトゴルスクに象徴されるような全く新規に建設された巨大な製鉄所に集中していた。もちろん、鉄鋼業は帝政ロシア時代からの重要産業であり、ソ連時代になって初めて出現したものではない。この工業化にとって新規であり主要な達成となったのは、20世紀の工業（機械設備そして何よりも兵器）に必須の材料としての鉄鋼、つまり高品質鋼、合金鉄、そして鋼管を大規模に増産できるようになったということである。これら3種の製品は1920年代末まで非常のわずかししか生産されておらず、輸入に大きく依存せざるをえなかったものであった<sup>45)</sup>。

そして最後に、「機械による機械の生産」を確立する資本設備と工作機械を生産する機械工業の発展である。これら設備と機械を自前で供給しようとする努力はすでに1920年代から始まっていたが、強行的な工業化の発進とともに他の新規産業を樹立する課題と相まって極めて複雑なものとなった。資本設備については、製鉄機械製造を例にとると、1917年革命以前は製鉄の主要な基本設備はすべて輸入に頼っていた。また、鉄鋼業の大規模建設プロジェクトが完成するまでの間も決定的な設備は輸入されていた。こうした状況は、第1次五カ年計画期に、ウラルマシ機械工場（スヴェルドルフスク）とノヴォクラマトルスク製作所（クラマトルスク）が建設されることで大きく変化した。1935年以降、2つの製作所はどちらも、年産150万トンの製鉄所のためのほとんどの設備を供給できる能力を備えた。工作機械について

---

45) Ibid., pp.148-150.

は、金属切削機でみると1928年に2000台生産していたが、1932年に2万台、1940年には5万8000台に増大した。とくに1932年以降は、新しいドイツとアメリカの設計に基づいて根本的に新しいモデルが生産された。しかし、高度精密技術の吸収は困難を極めるもので、特殊工作機械工業による生産が落ち込むなどした。だが、1934年までに、自動および半自動の旋盤、心なし研削機そしてスレッドミル加工機が製造されるようになり、1937年までにほとんどすべての型の工作機械を国産化できるようになったという<sup>46)</sup>。

(ii) 工業の構造と技術における特有の偏倚の出現

上述のようにソ連の工業化は1930年代のうちに一応達成されたといつて良いであろう。しかし、この道のりは困難を極めるものであったと同時に、ソ連のその後（そして崩壊）を規定するような特徴がさまざまな面で形成された。それは概括して「ソ連型経済制度」または「行政指令的経済管理制度」などと呼ばれる。すでに述べたように、本稿はソ連のスターリン期の工業化を独特の「資本の本源的蓄積」であったとする見地を提示することをテーマとしており、この経済システムを直接取り扱うことはしない。むしろ、ここでは工業化を経て出現した「本源的資本」のソ連特有の特徴を、これまでの新規産業の記述を踏まえて工業の構造と技術に深く刻印された若干の特徴に焦点を絞って分析することで、それを通じてソ連経済システムの構造的歴史的な性格を浮き彫りにしたいと考える。

取り上げるのは、(a)「資本集約的技術の労働集約的バリエーション」と(b)「資源の質的な非同質性」という特徴である。

(a)はエルマンの指摘を通じてよく知られるようになった<sup>47)</sup>。最新の国際的技術を取り入れたソ連のプラント建設では、「補助的作業（資材取り扱いのような）にかんしては、基礎的作業と違って、希少な投資資源を節約するために労働集約的方法がしばしば、利用されてきた」と指摘する。また、こ

46) Ibid., pp.150-151.

47) エルマン, 163頁, 188頁参照。

れをデイヴィスは「一種の二重技術」であるという<sup>48)</sup>。さらに、クラークはこの同じ現象をやや違った角度から「ソ連的生産の非テクノロジー的性格」と特徴づけている<sup>49)</sup>。というのも、「技術と直接につながっている者だけがその生産能力と潜在力を知っている」からである。なぜそうした技術的な「断絶」が一工場あるいは生産現場において生じるのかについて、その背景をクラークにもとづいて要述しよう。

中央から下ろされる生産の計画課題に対して、企業など下位組織はその義務を最小限にして、手元における資源を最大にしようとして反応することで、独特の組織と管理の構造がかたちづくられた。このシステムには供給の不確実性が付き物だが、企業はこれに対処するために自給自足の傾向を強めた。このために、ソ連の企業には、「本業」以外のそれに関連する部材・部品の生産加工の小規模で効率の良くない作業場が並存していた。また、新規設備が導入されても、旧式の設備や機械も計画課題に対応するために引き続き使用に供されるのが普通だった。生産現場はある種の二重構造をなしており、投資と技術の発展は「基幹生産」に、すなわち、最終生産物の製造に直接貢献するような領域に集中される傾向がある。それというのも、そうした投資が生産計画の遂行に直接貢献すると感じられたからである。メンテナンスと補修、品質コントロール、材料取り扱いなどを含む「補助的生产」はずっと少ない投資しか得られない。この二重構造に対応して、企業内には、中核となる熟練と経験ある労働者群と、材料の運搬などを手作業中心におこなう不熟練の肉体労働者の大きなプールとが形成された。こうした労働と技術のあり方は、「生産の計画化や生産の管理のどのような合理的システムに対しても根本的な障壁」<sup>50)</sup>をなすものであったという。

次に(b)について。これは、ソ連の経済学者ユーリ・ヤリョメンコ (Yuri Yaremenko, *Teoriya i metodologiya issledovaniya mnogourovnevoi ekonomiki*,

---

48) Davies, p.43.

49) Clarke, p.31.

50) Ibid., pp.30-31.



Moskva: Nauka, 1997.) によって発展させられた概念である<sup>51)</sup>。ヤリョメンコが示したのは、ソ連経済では、大量の高品質資源が軍需生産に集中させられていて、他方、民生部門は主として大量生産的な低品質資源をベースとした発展を余儀なくされていた、ということである。そうした条件においては、持続的成長は低品質の労働、エネルギー資源、金属などといった大量生産的資源の利用を増やすことを通じてしか達成できなかった。この大量生産的資源を十分に低い価格でかつ生産量を増やして供給するのが「メンテナンス機能」を担う産業である。ソ連経済でこの役割を演じたのは、土木、建設、運輸その他の多くの下位諸部門と同様に、エネルギー生産と冶金部門であった。それらの生産物の価格は、ソ連特有の条件（低賃金、豊富な利用可能な原料、計画化によって保障される大きな「規模の経済」効果など）のために世界市場の水準よりずっと低かった。しかし、こうした条件を支えた成長の源泉は1980年代初めには大方枯渇しており、改革の必要が差し迫っていた。ヤリョメンコは、このように軍需生産にとって有利にひどく偏倚したソ連経済を、産業間での技術の配分という点から見て「資源（技術）の質的な非同質性」という特徴を有するとしたのであった。そして、このような経済では、「メンテナンス」部門の生産物価格が世界市場の水準に上昇し始めるなら、民需産業は適応できないだろうと論じている、という。ソ連崩壊後の急進的な市場改革を求めた勢力は、価格と競争が自由化されるならば、市場経済の法則が作用して、企業はエネルギーと労働を節約するような技術の導入を伴った大規模な近代化を遂行するだろう期待した。しかし、急進改革のショックは大きく、期待されたような産業の近代化は促進されなかった。ソ連の経済体制の改革としては、本来「民産業の技術的变化、刷新が第一位のステップであり、価格自由化に先行すべき」なのであって、「もしこの前提条件が無視されるならば、価格の自由化は価格ショックを起こし、生産の落ち込み、投資の崩壊、それに続いて経済の技術的衰退が起きるだろう。これが技術的に非同質的な経済における価格ショックの本質である。改革以

51) この概念の説明は、Dzarasov, pp.179-183 にもとづく。

降のロシアの経験はヤリョメンコの立論の正しさを証明した」とヤリョメンコの学説を紹介したザラソフは総括している<sup>52)</sup>。ここでは、現代ロシア経済の問題にはこれ以上触れないが、確認しておくべきは、スターリン期の工業化を通じて独特の経済管理のシステム・制度が創り出されたというだけではなく、(a)と(b)に示されるような工業の構造と技術という物質的な実体として独特の偏倚が出現した(さらにソ連崩壊時まで解消されずに来た)ということである。こうして、スターリン期の工業化は独特の原蓄過程として、「独自の資本主義的生産様式」に対応する生産力、物質的技術的基礎を一応創出したといえるが、その姿はたとえていえば、奇妙にも自己の潜在的生産力に独特の「カセ(枷) (=構造と技術の偏倚)をはめられたもので、その作動 (=生産)にはひどい浪費が不可避免的に随伴せざるをえないものとなったのである。

マルクスは「独自の資本主義的生産様式」の確立によって生み出された生産力がどのようなダイナミズムを獲得するかを次のように鮮やかな筆致で描き出している。すなわち、「工場制度がある程度まで普及し一定の成熟度に達するやいなや、とくに工場制度自身の技術的基礎である機械が、それ自身また機械によって生産されるようになるやいなや、石炭や鉄の生産、ならびに金属の加工および輸送制度が変革され、全体として、大工業に照応する一般的生産諸条件が形成されるやいなや、この経営様式は、ある弾力性を、すなわち突発的で飛躍的な拡大能力を獲得するのであって、この拡大能力はただ原料と販売市場にかんしてのみ制限を受けるにすぎない<sup>53)</sup>。そして、この「制限」によって資本主義に特有の産業循環が生み出される。「工場制度の巨大な飛躍的な拡張可能性と世界市場への工場制度の依存性とは、必然的に熱病的な生産とそれに続く市場の過充をつくり出すが、この市場の収縮とともに麻痺が現れる。産業の生活は、中位の活気、繁栄、過剰生産、恐慌、停滞という諸時期の一序列に転化する。機械経営が労働者の就業に、それと

---

52) Ibid., p.183.

53) 『資本論』, I b 776 頁 (S.474)。

ともにその生活状態に押しつける不確実性と不安定性とは、産業循環の諸時期のこのような変動にともなう正常なものとなる<sup>54)</sup>。また、マルクスは同趣旨のことを別のところでも言及して、資本主義の産業循環を「近代的産業の特徴的な生活行路」と呼んでいる<sup>55)</sup>。この視点に立ってソ連の工業化を見ればどうだろうか。確かにソ連は巨大な生産力をかかえるほどになった。しかし、それは上述のようなゆがみや偏倚を伴っており、けっして「突発的で飛躍的な拡大能力を獲得」した生産力、そのような弾力性を獲得した生産力とはとうてい言いがたいものであった。いわんや、「独自の資本主義的生産様式」の確立によって生まれた「近代的産業の生活行路」である景気循環、経済の浮沈の運動が計画化によってほどよくコントロールされた生産力などというものではけっしてなかった。というのも、早くから知られていたことだが、ソ連および東欧諸国では独特の「投資循環」の存在が観察されているからである。1930年代のスターリン期の工業化においては、1928-30年と1934-36年の2つの拡張期とともに、その間に成長率が減速した2つの時期が続いていた(1931-33年と1937-40年)。この現象は、ソ連型の経済では過剰投資に向かう傾向が避けられないが、これが結果的に経済に大きな緊張をもたらすことで投資が削減されることになり、最終的には経済活動そのものが後退すると説明される。したがって、「循環はシステムに組み込まれている」といわれるのである<sup>56)</sup>。これは、上述のマルクスの議論に照らせば、ソ連的装いをとった独自性はあるものの景気循環に他ならないであろう<sup>57)</sup>。

そして、このような工業化を担った労働力の形成と「陶冶」も、すなわち労働者が「この生産様式の諸要求を自明の自然法則として承認する」ようになる「資本のもとへの労働の実質的包摂」の完成にいたる過程も、独特の「ひねり」が二重、三重に加えられたものとならざるをえなかったのである。

54) 同、I b 779 頁 (S.476)。

55) 同、I b 1084-1085 頁 (S.661)。

56) Davies, Harrison and Wheatcroft, pp.154-155.

57) なお、デイヴィスとはやや違った角度からの「投資循環」の説明として、Gregory, pp.82-92 を参照。

## 2) 工業化期の労働力の形成と「陶冶」

今日のロシアの労働者階級は基本的にスターリン期の工業化に形成されたが、それは1920年代末から荒れ狂った強制的な農業の集団化によって農村から追い立てられた人々を根幹としたものであった。この原蓄過程の画期をなす「人間の大量が突如としてかつ暴力的にその生活維持手段から引き離され、鳥のように自由なプロレタリアとして労働市場に投げ出される瞬間…農村の生産者である農民からの土地収奪」過程<sup>58)</sup>がソ連においてどのように展開されたかについては、次節において検討する。また、「暴力的に土地を収奪され、追放され、浮浪人にされた農村民[が]、グロテスクで凶暴な法律によって、鞭打たれ、烙印を押され、拷問されて、賃労働制度に必要な訓練<sup>59)</sup>をほどこされることになった「被収奪者に対する流血の立法」<sup>60)</sup>のソ連版がいかなる様相と展開をしたのかについても、主要には本項で扱うが、一部、とくに農村から都市への大移動にかかわる部分は次節で扱う。

すでに述べたように、一方での「機械による機械の生産」を根幹の技術的基礎とする機械制大工業の成立、すなわち工業化の完成と、他方では、その生産様式の諸要求を「自然法則」として労働者が承認するような「資本の労働支配」の完成、すなわち、いわゆる「資本のもとへの労働の形式（あるいは形態）的包摂」から資本のもとへの「実質的包摂」の完成とによって（この二つの過程は同一過程の違った側面であるが）、原蓄過程の歴史的課題である「独自の資本主義的生産様式」は確立をみる。この項での課題は、ソ連において、なかならずくスターリン期の工業化においてこの労働の包摂過程はどのような特徴をもって展開されて、その帰結はどうなったのかを検討することである。

この過程はソ連の工業化の独特の性格に規定されて極めて複雑で時として全く混沌とした様相で展開した。この工業化は猛烈なスピードで推進された

---

58) 『資本論』, I b 1221 頁 (S.744)。

59) 同, I b 1257 頁 (S.765)。

60) 同, I b 1253 頁 (S.762)。

が、先行したイングランドははじめ欧米列強での工業化の期間が数世紀から数十年のいわば歴史的なオーダーであったのに対して、ソ連の場合（帝政ロシア期の工業化との関係はさておいて、スターリン時代の最も強行的に推進された1928年から1940年までを考えると）わずか十年ほどでしかなかった。これほどのスピードは、工業化が国家権力の全面的な指揮によって推進されたことと深く関係している。この面も、マルクスの指摘するように「植民制度、国債制度、近代的租税制度、および保護貿易制度において体系的に総括される」本源の蓄積の諸契機を、「新しい社会をはらむあらゆる古い社会の助産婦」としての国家の強力をテコとして利用することと結んで、しかし、その基本においては個々の資本によって推進された他の資本主義国での工業化では例を見ないものであった。そして、工業化の過程はその実相（行論でその重要な特徴は明らかにされる）とは裏腹な、スターリンの独裁によって推進されるすべてのことを正当化する欺瞞に満ちた「社会主義」なるイデオロギー的言説に覆われていた。

上記の諸点を背景として確認して、労働力の形成と「陶冶」の問題を一次資料にもとづく先行研究に学びつつ、次のような視点から整理してその特徴を要述してまとめよう。(i)労働法制の変化および企業活動への刑事処罰適用、(ii)政治的動員による生産性増大のキャンペーン、そして(iii)独特の妥協的労働関係の成立、である。

#### (i)労働法制の変化および企業活動への刑事処罰適用

そもそもロシアの十月革命の原因のひとつには、帝政ロシア期の工業化がもたらした労働者階級の劣悪な状態への憤激があったことはよく知られている。革命の結果、社会主義社会の、労働者国家の主人公として、労働者階級は賃金や労働条件において重要な利益を得た<sup>61)</sup>。所得格差の大幅低下と8時間労働制の導入などはその成果の一端である。しかし、その階級的地位向上の動きはスターリンの強行的な工業化期に、強制的集団化による農民の都市

61) 例えば、Davies, Harrison and Wheatcroft, *Ibid.*, pp.93-94 など参照。

と工業への大量移住とともに、まさに暗転していく<sup>62)</sup>。

市場経済を容認したネップ期には、国有企業が独立採算制に移行するなかで相当数の失業者が生み出され、これが重要な社会労働問題となっていた。この時期には「職業紹介所」が存在していて、労働者の保護機能という点で問題はあったが、労働市場を機能させる点で一定の役割を果たしていた<sup>63)</sup>。ところが、工業化の勢いがつき始めると、労働力の不足が各地で感じられるようになる。1930年の秋になって、職業紹介所が現状に適應しなくなっており労働供給の再編成が急務だとして、政策転換が図られた。このなかで、失業者の雇用と引き替えに（提供された仕事の受け入れを強制させるために）失業保険の支払いが停止されることになった。また、工場が直接に労働者を雇用できることになった。一方、農村からの労働力の都市や工業への流入については、かつてはいかにコントロールするかに主眼があったが、労働力不足のなかで移入促進に転換し、「組織的な労働力徴募（オルグナボール）」に乗り出す（これについては次節で言及する）。

工業化ドライブの強まりと、それにとまなう新来の大量の労働者の都市への流入は、労働者をめぐる社会経済的環境の悪化をもたらした。実質賃金はネップ期の末1927年には1913年前の水準に達していた。しかし、最初の五カ年計画の1929年末までに、1928年初めと比較して20から25%低下して、1931-1933年には戦前水準のおよそ50%であったといわれる<sup>64)</sup>。住宅不足も深刻でバラックのような粗末なところに、すし詰め状態が普通であった。このなかで、労働者がより良好な生活条件を求めて工場を転々と渡り歩く「労働移動」「浮動」が急増したといわれる。これに対してとられたのは「就業ならびに離職に関する労働者の自由を、漸次制限する方策」<sup>65)</sup>であった。1930年秋には一連の法令が出されるが、9月13日には「雇用契約を勝

---

62) この項は、シュワルツの古典的研究（シュワルツ）とSolomon, Jr.(1993)に主に依拠している。

63) シュワルツ, 上51-53頁。

64) Graziosi, pp.194-195.

65) シュワルツ, 上118頁。

手に解除した労働者は、単に一時的でなく、永久的に失業手当の請求権を失うこと」が盛り込まれた。さらに、「悪質な浮動労働者」は労働者食糧配給カードの取り消しを含む、さらに嚴重な処罰を受けることになった<sup>66)</sup>。本来、離職や転職を抑制しようとするのであれば、シュワルツも指摘するように賃金や労働条件を改善することが最良の方策のはずである<sup>67)</sup>。しかし、動員による工業化ドライブを放棄する気がないソ連当局にとっては、規制＝強制を強化する方向以外に、労働環境や条件の改善はさしあたっての政策の選択肢には上がってこなかった。また、離職の制限強化を促すきっかけとなった「労働移動率」の激増についても別の見方によれば、「スターリン主義によって誘発された危機を所与とすれば、ソ連の労働移動率は、その絶対的規模においても、米国などの他の工業経済との比較のどちらで見ても、実際は低いものだった。移動の年率は工業ではけっして200%を超えなかったし、1932年以降には150%をずっと下回るところで安定化した(1934年には100%を下回った)」のであって、「レトリックが現実を偽った」と指摘している<sup>68)</sup>。つまり、労働移動の問題は、工業化戦略そのものによって引き起こされた問題を労働者の「質の問題」に責任転嫁しつつ、動員体制を維持するための管理をいっそう強化する口実に使ったとも見られるのである。ただ、グラツィオジが労働移動率が安定化したと指摘する1932年以降は、ますます反労働者的な労働法制が強化されていった時期でもあり、この「効果」によるものとも考えられる。

1932年12月には、労働者の移動を規制する一手段として、求職する場合には旅券の提出を義務づけた。これに先立って、同年11月に、1922年制定の労働法典第47条の全面改訂がなされた。その趣旨は、「雇主は「無断欠勤」者を予告なしに解雇する義務(従来のごとく単に解雇する権限があったのみならず)を課せられた。そして正当な理由によらない欠勤は、たとえ一

---

66) 同, 上 125 頁。

67) 同, 上 118 頁。

68) Graziosi, p.198.

日でもそれに該当するに十分であった。一方、解雇された無断欠勤者は、彼の仕事の関係において労働者に発行された食糧通帳や物品配給券を剥奪されて、また工場から彼にあてがわれている住宅からも立ち退かされることになった<sup>69)</sup>。この時期は、「物価上昇も激しく、生活水準のひどさが特にあらわになった時期<sup>70)</sup>で、食料通帳、配給券を取り上げられることはまさに死活問題であり、また住宅についても同様な意味をもった。こうして労働法制の規制は、いわゆるアブセンティズム *absenteeism*（無断欠勤）の厳罰化を契機に服務規律を強化する方向へ向かった。1938年12月にまた労働法典が大きく改正された。ひとつには「労働手帳」を発行し、一度発行されると「工場から工場へと、労働者につきまとい、雇用期間中は管理者が保管して、あらゆる必要事項を記入すること<sup>71)</sup>になった。また、特筆すべき点は遅刻を含めて不当欠勤に対する罰則の著しい強化であり、20分以上の遅刻は正当な理由によらない欠勤に該当するとさえされた。さらに、このような厳重な規制を工場の管理者が適用しなかった場合にも処罰（刑事罰を含めて）が下されることになった。遅刻までも解雇にされることは、当時の厳しい食糧事情の下で工場の食堂で食事を確保していた労働者にとって大打撃であったに違いない。「労働者大衆は全体として絶えず解雇の恐怖に襲われていた。遅刻するかもしれないという恐怖感は労働者の悪夢となり、彼らの多くは腕時計や柱時計を持っていなかったので、狂気のように急いで作業場に走らなければならなかった<sup>72)</sup>」というのはおそらく誇張ではなかっただろう。そして、1940年6月には「自由勝手な離職の禁止」を規定する法改正が行われた。労働者本人の自由意志で退職ができないのみか、その場合刑事訴訟にも訴えられる可能性があった。「正当と認められない雇用解除および無断欠勤（中略）はこのとき以来、刑法のもとに懲役または矯正労働により処罰され

69) シュワルツ，上132頁。ただし，訳文は一部漢字などを現代的に書き換えた。  
以下，同様な書き換えを引用に際してしばしば行う。

70) ノーヴ，239頁参照。

71) シュワルツ，上134頁。

72) 同，上139頁。



る犯罪となった」のである。シュワルツはこれによってソ連では最終的に「自由なる労働関係の終焉」<sup>73)</sup>を迎えたとしている。

このようにスターリン期の工業化の末期には、労働法制は労働者の規律違反に刑事処罰の適用を行うまでにいたった。だが、この工業あるいは産業内の諸関係に刑法を適用することは、労働者に限定されていたわけではない。すでに触れたように、工場の管理者にも労働者に対して厳格な規制の適用をしなかった場合には刑事罰が科せられた。さらに言えば、こうした産業界への刑法適用を司法当局が厳格に実行しなかった場合には、裁判官などの当局者自身もまた訴追の対象となったのである。国家権力がこのようにむき出しの強制を用いて労働関係の諸問題を規制しようとしたのは、頻繁な労働移動、アブセンティズム、遅刻を始めとして、「酔っ払って出勤し、勤務時間に居眠りをする、社交のための職場をうろつく、機械に損傷を与える、マネージャーの指示を無視するあるいは文句を言う、わざとペースを落として作業する、時には威圧的になったり暴力的になったりする、工場の一角を特定のマネージャーやノルマ設計者に対して立ち入り禁止に変える」<sup>74)</sup>などといった労働規律の悪化が蔓延していたためであるのは間違いないだろう。だが、同時にそれはスターリンの強行的な工業化によってもたらされたことが主要な原因となっていたのでもある。すなわち、労働者の食糧や住居の生活条件が急速に劣悪化したために、人々は日々生きていくための「生存闘争」に必死であった。「仕事に行かなかった労働者のなかには、長い行列を立て待たなければならなかったり、行商やバーター交換を試みたり、町の汚染された川で魚を捕まえようとしたり、町の空き地やアパートで家禽やウサギ

73) 同、上 141-142 頁。なお、この時期の労働法制の変化には、あわせて本来労働者を代表しその利益を代弁する機関である労働組合が変質し、事実上消滅したことについて、またロシア革命を経て確立されてきた労働者保護あるいは社会保障的な制度の変質についても言及が必要だろう。しかし、本項の基本論点はまず労働法制の大筋の変化を見定めることにあるので割愛せざるをえない。この点は、シュワルツ下の諸章を参照のこと。

74) Andrlle, p.179.

を飼育したり、町外れにあてがわれた区画で野菜を栽培するものがあった<sup>75)</sup>。他方で、生産現場では「労働者はしばしば指定されている安全の服装や用具なしで作業しなければならない、賃金の遅配を我慢しなければならない、突貫作業の時期にはてんでこ舞いのペースで労働しなければならない。労働者は、劣った原料、機械の故障、労働のリズムを狂わせるような労働過程での突然の間に合わせの変化にもかかわらず、生産ノルマを遂行するようにしばしば要求された。彼らはしばしば残業を、間際の連絡で休日の労働を求められた<sup>76)</sup>等々、「計画」という文書はあっても限られた資源のアンダーキーな奪い合いとそれによる混乱が支配していた産業の現場では、完璧な服務規律を求めることそのものが絵空事に近かったのである。

こうした背景にもかかわらず、スターリンらソ連指導部の対処は基本的に強制を用いた規制の強化に向かったわけである。工業の諸問題に対処するための手段としての刑事訴追は1929年後半には促進された<sup>77)</sup>。「生産犯罪」に対する刑事罰の適用はさまざまな固有の困難がともなったようで、ソロモン(Solomon, Jr.)によれば、「司法当局はこれらの指令〔スターリン指導部による刑事罰適用の命令〕の一貫した実行はできなかった。訴追は行き当たりばったりでまずい準備しかされておらず、裁判所は可能なきはいつでも過酷な処罰を回避した<sup>78)</sup>という。これには、司法当局の体制の問題や、生産を継続させるために管理者、専門家を保護しなければならないなどの事情があっただろう。しかし、ここでは司法当局の問題には触れず、規制の特徴と意図はどこにあったのかを要述してみよう。

ソロモンは、工業と輸送の事故・災害、食料品・食事の問題、そして欠陥品の問題という3分野について刑事訴追の特徴を追っている。ここでは、食料の問題を簡単に取り上げる。この時期は、とりわけて生活が厳しさを増していたが、「労働でのあるいはそこに居合わせて事故の犠牲者となる増大す

---

75) Ibid.

76) Ibid., p.181.

77) Solomon, Jr., p.231.

78) Ibid., p.223,227.

る蓋然性を別とすれば、普通の人々に最も影響を及ぼした工業化と集団化の結果は食事の悪化であった」。基本的食料の配給制が導入され、食糧不足への対処として工場内に食堂が設置されたが、「提供される食料の質は望ましいものにはほど遠かった」<sup>79)</sup>。このなかで、食品の流通販売や調理に携わるものに対する訴追が1930年に始まり、1931-1934年には特にありふれたものとなり、一連の裁判が新聞で報道された。例えば、工場の食堂で「釘、石けん、アリ、ゴキブリ、ゆでたネズミなどといった一連の異物が労働者の食事の皿に」みつき、これは「破壊分子が食堂に浸透した」ことにされた。モスクワのある裁判では、農村から逃亡した農民が工場の食堂のコックとなって、食料の質を悪化させた。皿に盛られる量は減って、食べ物の中には「砂、釘、ガラス、洗われていないジャガイモ、その他のゴミ」が入るようになった。この裁判で「破壊活動」で起訴されたものには、自分を実は「確信的なトロツキスト」と自白させたり、異物は労働者に被害を与えるために意図的に混入させたのが捜査で明らかになったなどとした<sup>80)</sup>。容易に看取されるように、このような裁判や訴追は、食糧供給の悪化が工業化と農業集団化の混乱によって、したがってスターリン主義の政策そのものによってもたらされたにもかかわらず、あたかも単なる人的ミスから、しばしば政治的敵対によって増幅されたものから起こったと公衆に納得させようとする意図をもってなされたのであった。むろん、それによって現実の事態が改善されるということとはなかった。ソロモンは英国の産業革命期のこの種の規制との比較から、ソ連のこの時期の特徴を次のようにまとめている。「英国との比較で見ると、ソ連のこうした法の執行は、法執行の弁明的およびスケープゴートの次元という意味合いが大きい。事故や貧弱な食品を弁明し、不注意者や敵対者に責任を負わせることが、ソ連指導部にとって重要だった。というのも、ソ連工業化の無謀な速度のためにこうした問題への対処に無力だったからである。ソ連指導部にとって、刑法は弱いけれども規制手段だというの

---

79) Ibid., p.233.

80) Ibid., p.234.

ではなく、むしろその代用物であり、責任を国家当局からそらすための手段なのであった」<sup>81)</sup>。

こうして、工業化期の労働法制は、革命によって獲得した労働者の諸権利が無視され踏みにじられ、同時に抑圧と強制を徐々にそして大きく強化する方向へ変化を遂げていったのである。原蓄期イングランドの被収奪者に加えられた「流血の立法」とは様々に異なるものの、資本に従順な、工業化推進の命令に従順に従う規律づけられた労働者を創出させるという本質においては異なることはなかった。だが、こうした国家権力のむき出しの「ムチ」を振るうだけでは生産が増加して生産性が増進したりするものではない。マルクスが言うように、それだけではまだ十分ではなく、「この生産様式の諸要求を自明の自然法則として承認する」ように「陶冶」が必要であり、「労働者は「生産の自然法則」に、すなわち、生産諸条件そのものから発生し、それらによって保証され永久化される資本への労働者の従属[スターリン期工業化の場合、さしあたり「国家の計画指令」への従属とすべきだろうが]」<sup>82)</sup>を作り上げなければならなかった。それが、次項の課題である。

#### (ii) 政治的動員による生産性増大のキャンペーン

工業化を推進するためには、もっと多くの投資を行ってもっと生産を増大させることが必要であった。しかもそれは、効率的に行われなければならない、つまり生産性を引き上げながら生産を増加させ、さらに投資を増加させることが必要であった。マルクスの言葉に「翻訳」すれば、「蓄積せよ、蓄積せよ！これがモーセであり、予言者たちである！「勤勉は材料を供給し、この材料を節約が蓄積する」。だから節約せよ、節約せよ、すなわち、剰余価値または剰余生産物のうち、できる限り大きな部分を資本に再転化せよ！」<sup>83)</sup>となろう。通常、資本主義においては、資本は剰余価値の搾取を強

---

81) Ibid., p.239.

82) 『資本論』, I b 1258 頁 (S.765)。

83) 同, I b 1017 頁 (S.621)。

化するために機械を導入し労働を強化する、そしてこれに対する労働者の抵抗は相対的過剰人口の絶え間ない生産を通じて、「労働の需要供給の法則を、それゆえ労賃を、資本の増殖要求に照応する軌道内に保ち、経済的諸関係の無言の強制は労働者にたいする資本家の支配を確定する」<sup>84)</sup>わけである。だが、ソ連では相対的過剰人口のメカニズムは明示的には作用しえないものであった。スターリン体制国家はこの剰余労働のより大きな搾取の課題を、一方ではすでに述べた、反労働者的な労働法制の強化によるむき出しの「ムチ」を振るうことで、他方では生産の増加と生産性を引き上げるための独特の「大衆動員」のキャンペーン、「社会主義競争」の諸形態を打ち上げることで推進しようとした。元来、国家権力が生産現場を直接に指揮監督するには超えられない限界があるだろう。他方では、生産企業や工場は「計画」を遂行する単位であって、自立した経済単位として行動する自由を与えていなかった。このために、生産増加や生産性の引き上げの課題は、生産の現場から自発的には生じてこないという特有の困難を抱えていたのである。工業化期に打ち上げられた「社会主義競争」キャンペーンのうち、ここでは「突撃労働」と「スタハノフ運動」をとりあげる<sup>85)</sup>。

「突撃労働」は1929年にコムソモール（共産主義青年同盟）が呼びかけて始まったという。工場の「ブルジョア専門家」の「技術的保守主義」を暴露して、生産高ノルマを超過達成し、「もっともきつい生産計画をも可能にする生産能力の余裕があることを証明するのを請け負った」<sup>86)</sup>。つまり、より高く生産目標を引き上げる「水先案内人」の役割を演じようとしたのである。また、「突貫作業」キャンペーンによって計画遂行を期限に間に合うようにする「英雄的努力」もした。しかし、この運動には見逃せない問題があった。ひとつには、ノルマ超過達成の見返りとして、作業内容や遂行に当たっての資材供給など仕事に関して優遇的な取り扱いを要求していたことで

84) 同, I b 1258 頁 (S.765)。

85) この項では主にAndrie (1994) を参考にした。

86) Ibid., p.184.

ある。また、突撃運動への非協力や不満表明などに対しては、「破壊活動」という政治的犯罪の嫌で罰せられる可能性があったことである。この危険は労働者に対してのみならず、マネージャー、職長といった管理職にも容易に及ぶものであった。例えば、職長にとっては、突撃労働者が生産ノルマを超過達成するために必要とされる供給を確保しなかったとか、劣悪な原料や機械を提供したとか、ノルマのきつい仕事をあてがったなどの場合には、「突撃労働運動を破壊しようとした」とされかねなかった。この運動が引き起こした既存の労働慣行への揺さぶりは、労働者のなかに労働強化の可能性だけでなく、分断と対立を持ち込むのであり、管理職層の地位を危険にさらすものであった。しかし、その「効果」は短命であり、キャンペーンが推進されることで運動への公式登録者が急増していくとその意味はむしろ薄れていった。「1931年には全工業労働者のほぼ3分の2が社会主義的競争に加わったと数えられ、1935年までに4分の3になった。1935年までには、全工業労働者のほぼ半分に突撃労働者のIDカードが発行された。カードの発行は職場での労働者がジュニアの地位からシニアへ昇任するほとんど自動的な通過儀礼<sup>87)</sup>に変質してしまったのである。

突撃労働の波が引いた後、新たな圧力として打ち上げられたキャンペーンが「スタハノフ運動」であった。1935年8月に炭鉱夫のアレクセイ・スタハノフが交代勤務の割当量の数倍もの石炭を採掘したことが発端となった。これによりノルマ設定の「役所的なやり方」や現場労働と切り離された技師などの「技術的保守主義」、そして革新的でエネルギーな労働者の潜在能力をフルに発揮させないような「共謀的な職場やヒエラルキー」へ批判の矛先が向けられた<sup>88)</sup>。しかし、スタハノフらの「偉業」は、突撃労働の場合と同じように他の労働者を犠牲にしてなされたものであった。運動は11月にはクレムリンで大会を開催するという高揚を迎えた。「そのときまでに、どの工場も、世界的な生産記録をアレンジする緊急出動をしていた。12月

---

87) Ibid., p.185.

88) Ibid., p.186.

には、それは年次生産目標の「突貫作業」の習慣的な月間だったが、スタハノフ運動活動家の記録マニアはその最高点に達した<sup>89)</sup>。だが、本来生産性の増進、すなわちノルマの引き上げを目指す運動であったはずだが、生産増加の効果があったことは認められるものの、ノルマの引き上げはむしろ抑えられた<sup>90)</sup>。その中で、スタハノフ運動活動家の収入は「冬の数ヶ月にピークに達した後低下し始めた。他方で平均給与が上昇し続けた。そして、スタハノフ運動活動家の特権が縮小するにつれて、公式にスタハノフ運動活動家に指定された労働者の割合が増大した<sup>91)</sup>。こうして突撃労働運動の時と同じように、スタハノフ運動の活動家という資格を得ることが、「先天的地位へ向かって労働者が整然と昇進することの一部ようになった。つまり、それはもはや顕著な革新あるいは記録破りの結果ではなくなった<sup>92)</sup>」のである。

このようにスタハノフ運動も、最初の先鋭的な運動がやがて生産現場の慣習的な労働体制の波にのみ込まれて角を丸められていく、という点で突撃労働運動のたどった経過と共通している。これは、当時の労働現場の特徴を考慮したとき容易に理解できることであった。強行的な工業化によって生産の現場はさまざまな問題に日常的に悩まされており、計画課題をともかく遂行するには現場マネージャーと労働者の間では柔軟な対応が不可欠であった。「現場マネージャーの成功は、その職場の条件において理にかなっていて適切であると思えるような作業行動の標準の発展に依存していた。そうした標準が官僚的に規定された公式規則と同じようになるのは、…[テイラー主義的なユートピアの中でしかなかった]。現実の世界では、作業標準は、条件と報酬をめぐる非公式の暗黙の駆け引きという継続的な過程によって創り出され維持された。公式の規則を共謀的に歪曲することはこの過程の一部で

---

89) Ibid.

90) 企業管理側はノルマが引き上げられないままでは、賃金支給が増大する一方なので、当時の監督官庁である重工業省にノルマ改定を要求した。しかし、省は生産の計画課題遂行が何よりも優先されるために、生産性増進ではなく生産の増加を選択し、要請に対して首をタテにふらなかった。Gregory, p.105.

91) Andrlé, Ibid., p.187.

92) Ibid.

あった」。他方で、労働者は、もちろん「国家の抑圧的な力によってその賃金と条件をめぐる明示的な集団的交渉を行うことはできなかった。交渉は暗黙で特定の工場現場の文脈内に限局化しなければならなかった。そのような駆け引きのひとつの形は労働需要によって提供された。他に仕事を見つけるのは難しくなかった」のである。これに対して、国家は技能段階に関連づけられた産業横断的な賃金表を導入して労働移動を減少させようとしたが、うまくいかなかった。というのも、これでは「労働者が職場の現場での条件をどんなやり方で経験するかを、そして与えられた賃金に対して仕事がどの程度難しいかを予想できなかったからである。さらには、マネージャーたちは優秀な労働者をめぐって互いに競争しており、より高い技能等級、よりよい福利厚生、より合意可能な労働条件を申し出ること、競争相手を出し抜くやり方が常にあった」<sup>93)</sup>のである。

同時に、スタハノフ運動は突撃労働運動とは質的に違った新しい特徴も有していた。本稿の問題意識との関わりでは、「技術の習得の強調」と「反平等主義のエスカレート」という点が重要と思われる<sup>94)</sup>。「技術の習得」については、国家が後押しした他のどのキャンペーンと比較にならないほどに「労働者に適切な技能の重要性の感覚を伝えた」<sup>95)</sup>といわれる。実際に訓練の機会が広がり、「技能の水準は1930年代後半のあいだに疑いもなく全般的に向上した」<sup>96)</sup>。「反平等主義のエスカレーション」のポイントは、所得格差の公然化である。この時期、スターリンは「アメとムチ」の「アメ」も肯定しかつ強調するようになった。それは、1934年に、これまでの所得格差の縮小を目指した賃金政策は悪平等（*uravnilovka*）的だと批判し、賃率に格差を増やすこと、出来高給方式のできる限りの導入、そして業績に応じたボーナス支給すべきだというキャンペーンを行うようになったことにはっきりと

---

93) Ibid., p.181.

94) 以下は、Andrle, pp.188-189.そして同様の趣旨の指摘として、Siegelbaum (1988), p.301を参考にした。

95) Siegelbaum, Ibid.

96) Andrle, p.188.



表れていた<sup>97)</sup>。1936年2月にトップクラスのスタハノフ運動活動家の収入は800ルーブルの圏内に達していたが、他方で平均的な工業賃金は250ルーブルにとどくかどうかだった<sup>98)</sup>。さらにスタハノフ運動の英雄たちには、町の中心に豪華な住宅が報奨として与えられ、エリートだけの特別な店舗で買い物ができるなどの多くの特典も与えられた<sup>99)</sup>。ソ連はその後も、あれこれの「物質的なインセンティブ」をノルマの見直しなどの生産性キャンペーン、あるいは「経済改革」において常に前面に押し出す政策としてきた。しかし、「労働者のモチベーションと技能それ自体では高い労働生産性を保証しない。とりわけ大規模工場生産においては、供給スケジュールの統合と相互調整、機械類、半製品、メンテナンス労働の高標準、安全な作業環境、栄養ある食事の提供、適切な生活空間、レクリエーション、知的な刺激、などすべてが同じように」<sup>100)</sup>生産性に寄与しているはずである。ところが、強行的な工業化の時期には、まさにこうした安定的な生産と生活こそが最も欠乏していたものであった。こうして、この時期の原蓄運動では、スターリン主義国家が上から「政治的動員」方式での生産キャンペーンを繰り返し生産現場にもち込もうとした。だが、それなりの効果は短期間しか続かず、肝心の生産性の引き上げも特に見るべき成果を残さなかった。スターリンらはこの不十分な結果の原因を、結局は「敵の破壊活動」なるものに帰した。そして、スタハノフ運動が退潮期に入る頃にはそれと入れ替わりに、国家権力は最も残忍なムチをふるってソ連全土で人々を打ちすえることになった（大テロルと強制収容所）。

### (iii) 独特の妥協的労働関係の成立

すでに述べたように、原蓄過程の歴史的課題の一半は、労働者がその生産様式の諸要求を「自然法則」として承認するような「資本の労働支配」が完

---

97) Ibid., p.170.

98) Ibid., p.188.

99) Ibid., p.189.

100) Siegelbaum, p.301.

成すること、換言すれば、資本のもとへの労働の「実質的包摂」が完成することである。この面から見て、これまで述べてきたソ連の工業化期の労働関係の展開は、ソ連国家の要求に従順に従うような労働支配を完成しえたのだろうか。

この問題について西側研究者の議論を概括したもの<sup>101)</sup>によれば、フィルツァー (Donald Filtzer) の見解は、「国家と労働者は互いにつかり合いながら行き詰まった」のであり、国家は「労働者を「原子化」することには成功したが、労働過程のコントロールをもぎ取らなかったし、企業間での熟練労働者及びその他資源をめぐる競争を考えれば、それはできなかったのである。「労働規律」違反を処罰する法令の形でも、西側資本主義から借用した刺激システムの形であっても、どちらの強制も手詰まりとなった」というものである<sup>102)</sup>。これに対して、アンドレ (Vladimir Andrie) は、「原子化」と表現されたような「個人主義的な反応しか残されていない」という見解には同意しないが、フィルツァーの全般的論点を強化する立場で「より古い労働階級の集団的な抵抗諸形態が、労働過程に対するかなりのコントロールの獲得により取って代わられた。労働者国家の労働者は、その代表の制度的形態と集団的交渉の現実的手段を失ったにもかかわらず、ある程度の相対的な保護と特権を得ることに成功した」<sup>103)</sup>という。また、黒宮広昭 (Hiroaki Kuromiya) とシーゲルボームが共通して明らかにしている点は、「労働者とマネージャーが、党国家の工場内部の生産への直接関与を限界づけ、一定の自治を保護するために共同した」<sup>104)</sup>という戦略である。

これらの議論はいずれも、工場内の労働過程では現場の労働者が自己の掌中に一定のコントロールを確保し続けることができたのであり、国家はそこまでのコントロールを確立しえなかったとしている。スタハノフ運動のように(物質的誘因に促されつつ)作業現場のノルマを自らが超過する運動で

---

101) Siegelbaum and Suny, pp.9-11.

102) Ibid., p.9.

103) Ibid., p.10.

104) Ibid., p.11.

あっても、一部の突出はやがて労働過程全体のいわば慣習的な体制に吸収されたのである。全体としてみれば、国家の労働支配は不徹底にとどまり、「労働の包摂」は労働過程の深部までとはどかず、一種の妥協的關係が成立したといえよう。この妥協關係は、より具体的には、企業内における管理層と労働者の間で慣習的な体制を暗黙のうちに維持する共同あるいは「共謀」(collusive)的な關係としてあらわれた。ただし、この妥協は労働者と管理者層にとって国家の抑圧的支配に対する多分に受動的防衛的な性格を基調としており、労使間での意識的政策的な協調などに立脚するものではありえなかった。また、忘れてはならないのは、たとえ労働者が生産の現場で労働過程のコントロールを一定保持しえたといっても、それは「最小抵抗線」的なものだったということである。なぜなら、ソ連社会は全体としてきわめて抑圧的で、スターリン存命中は極めて専制的であったし、労働現場に対しても「アメとムチ」の攻撃は執拗に続けられ、労働者は自己の利益を公然と表明する手段もチャンネルも基本的にもつことを許されなかったからである。とはいえ、他方では、スターリン期においてさえ、国家の強権をもってしても「労働の包摂」をその深部においてなしえたことの意味は大きい。それは、すでに言及したように、国家権力が生産現場を直接に指揮監督するには超えられない限界があることの証左であり、経済の論理はそれと異なる固有の論理をもつということである。「独自の資本主義的生産様式」の確立に関連してのマルクスのいくつかの章句は、その点をさらに深め検討するヒントを与えるものだろう。

#### 引用参考文献一覧 (アルファベット順)

- Allen, Robert C(2003). *Farm to Factory: A Reinterpretation of the Soviet Industrial Revolution*. Princeton University Press.
- Andrle, Vladimir(1994). *A Social History of Twentieth-Century Russia*. London.
- Clarke, Simon(2007). *The Development of Capitalism in Russia*. London: Routledge.

- ヴェー・ペ・ダニーロフ (Danilov, V. P.) (1997年) 『ソ連における農業集団化と共同体』 (荒田洋・奥田央訳, 御茶の水書房)
- Davies, R. W., Harrison, Mark and Wheatcroft, S.G.(eds.) (1996). *The Economic Transformation of the Soviet Union, 1913-1945*. New York: Cambridge University Press.
- Davies, R. W. (1998). *Soviet economic development from Lenin to Khrushchev*. Cambridge University Press.
- Dzarasov, Ruslan (2014). *The Conundrum of Russian capitalism*. London: Pluto Press.
- M. エルマン (Ellman, Michael) (1982年) 『社会主義計画経済』 (佐藤経明・中兼和津次訳, 岩波書店)
- 不破哲三 (2012年) 『『資本論』はどのように形成されたか』 (新日本出版社)
- Graziosi, Andrea (2000). *A New, Peculiar State Explorations in Soviet History, 1917-1937*. Praeger Publishers.
- Gregory, Paul R. (2004). *The Political Economy of Stalinism*. Cambridge University Press.
- Holmstrom, Nancy and Smith, Richard (2000). The necessity of Gangster Capitalism: Primitive Accumulation in Russia and China, *Monthly Review*, Vol.51, No.9, February 2000.
- Lewin, Moshe (1995). *Russia/USSR/Russia*. New York: The New Press.
- マルクス (Marx, Karl) 『資本論』 (資本論翻訳委員会訳, 新日本出版社上製版, 1997年)
- 溝端佐登史 (2011年), 『現代ロシア経済論』 (吉井昌彦, 溝端佐登史編著, ミネルヴァ書房) 所収
- 盛田常夫 (2010年) 『ポスト社会主義の政治経済学』 (日本評論社)
- 中澤孝之 (1994年) 『資本主義ロシア』 (岩波新書)
- アレク・ノーヴ (Nove, Alec) (1982年) 『ソ連経済史』 (石井規衛, 奥田央, 村上範明ほか訳, 岩波書店)
- ソロモン M. シュワルツ (Schwartz, Solomon M.) (1955年) 『ソ連の労働階級及び労働政策』 (上・下, 松井七郎訳, 巖松堂書店)
- Siegelbaum, Lewis H. (1988). *Stakhanovism and the Politics of Productivity in the USSR, 1935-1941*. Cambridge University Press.
- Siegelbaum, Lewis H. and Suny, Ronald G. (1993). Conceptualizing The Command Economy Western Historians On Soviet Industrialization, in William G. Rosenberg

and Lewis H. Siegelbaum(eds.). *Social Dimensions of Soviet Industrialization*. Indiana University Press.

Solomon, Jr., Peter(1993). Criminal Justice and the Industrial Front, in William G. Rosenberg and Lewis H. Siegelbaum(eds.). *op.cit.*

溪内謙(1996年)「《座談会》ロシア革命と現代(溪内謙, 佐々木力, 桑野隆)」(『思想』, 岩波書店, No. 862, 1996年4月号)

富塚良三(1976年)『経済原論』(有斐閣)

富岡庄一(1998年)『ロシア経済史研究』(有斐閣)

(うえの・かつお／経済学部准教授／2016年1月6日受理)

## The Primitive Accumulation of Capital and the Experiences of the Soviet Industrialization, Part 1

UENO Katsuo

In this essay, it is argued that the Soviet Union was the unique historical structure which first failed to definitively go out of the orbit of capitalism toward to socialism, then through the specific zig-zags of trial and error, eventually was to return the capitalism again. In this regard the Stalinist period should be considered one of varieties of “the primitive accumulation of capital”. Marx’s view of the primitive accumulation of capital in his ‘Das Kapital’ provides the basic vantage points for this analysis. Particularly it would be important to understand that the primitive accumulation of capital is the necessary preliminary of the specifically capitalistic mode of production, not just for establishing the mode of capitalist production generally. In this essay, we apply this idea for analyzing the Soviet Industrialization in the Stalinist era.